

2024年度 活動計画

I. 活動方針

II. 活動計画

I . 活動方針

-活動の骨子-

- 1 . 生産性運動の理解の拡大・深化に向けた活動の推進
 - (1) 生産性運動に関する研修の実施
 - (2) 生産性運動に関する情報の発信

- 2 . 会員労働組合の組織強化・活性化の支援
 - (1) 労働組合の組織強化・活性化に資する研修の実施
 - (2) 労働組合の組織強化・活性化に関する先進事例研究の実施

- 3 . 会員間の連携強化と拡大に向けた活動の推進
 - (1) 会員労働組合の連携強化に向けた情報交換・意見交換機会の創出
 - (2) 会員労働組合の訪問活動の実施
 - (3) 新規会員獲得に向けた活動の実施

1. 会議 -総会及び常任委員会-

○総会

[6月3日 JRホテルクレメント高松（高松市）]

【議題】

- （第1号議題）2023年度事業報告および決算
- （第2号議題）2024年度事業計画および予算
- （第3号議題）役員の改選

【講演会】（四国生産性本部 総会 特別講演会）

（テーマ）

「企業経営におけるイノベーションと組織・人材戦略」(仮題)

（講師）

一橋大学 イノベーション研究センター長

経営管理研究科 教授 青島 矢一 氏 <会場登壇>

○常任委員会

[2025年2月上旬 JRホテルクレメント高松（高松市）]

【議題】

- （第1号議題）2024年度事業経過報告および決算見通
- （第2号議題）2025年度事業計画および予算

2. 事業

-四労生事業-

①四労生研究フォーラム

開催日 (方法)	テーマ	講師
12月7日 (対面)	生産性三原則を踏まえた 労働組合活動のあり方	全労生 副議長 イオングループ労働組合連合会 会長 永島 智子 様 <会場登壇>
	賃金決定の個別化と 労働組合の役割	中央大学 経済学部 教授 鬼丸 朋子 氏 <会場登壇>

【会場】 レクザムホール(香川県県民ホール) 小ホール棟 4階 大会議室

2. 事業

-四労生事業-

②四労生セミナー（年3回）

回	開催日 (方法)	テーマ	講師
第1回 ※	7月5日 (ハイブリッド)	職場のつながりづくりを起点にしたライフキャリア支援	アステラス労働組合 中央執行委員長 渡邊 和志 氏 (会場登壇)
		ビームス流・若手育成「虎の巻」 ～主体的な若手を育てる3年間の育成プログラム～	(株)ビームス 人事室 人材開発部 部長 石切山 哲也 氏 (会場登壇)
第2回	10月29日 (対面)	会員労組間の相互研鑽と会員交流 【工場見学】 株式会社トーヨー労働組合 【情報・意見交換会】 株式会社トーヨー 本社工場	
第3回	2025年 1月17日 (対面)	「組合員の心を引きつけて離さない！ 人を動かす言葉力」	Officeアイム 代表 森川 あやこ 氏

※ 第1回は、労使研究会(四国生産性本部主催)との共同開催

【第1回会場】 レクザムホール 第1・2会議室

【第3回会場】 リジエール松山 (愛媛開催)

2. 事業 -全労生事業-

開催日 (方法)	事業	参加者	参加方法
5月21日 東京開催 (ハイブリッド)	第1回中央委員会	四労生 中村議長、古谷事務局長 四国生産性本部 曾根常務理事、富田	(オンライン) 中村議長 古谷事務局長 曾根常務理事、 富田
	第1回地方労生連絡会議	四労生 中村議長、古谷事務局長 四国生産性本部 曾根常務理事、富田	
10月 東京開催 (未定)	第2回中央委員会	未定	未定
	中央討論集会	未定	未定

2. 事業

協賛事業（四国生産性本部事業への協賛）等

事業名(主催・共催)	開催日 (方法)	テーマ	講師
労使政策フォーラム (四国生産性本部と 連合四国ブロック連絡会)	—	2024年度西日本生産性会議のホストを 四国生産性本部が務めることから休止。	—
労使研究会 (四国生産性本部)	5月～11月 計7回 (ハイブリッド)	コミュニケーション、エンゲージメント、就業規則・ 組織活性化、メンタルヘルス 等	各分野の専門家の方々
西日本生産性会2024 In 高松 (西日本5生産性本部)	7月25～26日 (会場開催)	生産性改革の新潮流 ～労使で歩む日本再生への道～	—

3 . 生産性運動に関する 情報発信の強化と新規会員獲得活動の強化

(1) 生産性運動に関する情報発信の強化

生産性運動や四労生事業(事業案内、事業開催報告)について、一層の理解浸透を図るため、四国生産性本部のホームページやフェイスブック、E-Mail、ダイレクトメール等を活用して、情報発信を強化するとともに、会員訪問を通じ、生産性運動の理解促進に向けた対話・情報発信等を積極的に行う。



(2) 新規会員獲得活動の強化

当会議事務局（四国生産性本部）による訪問・入会依頼活動に加えて、当会議役員(未加入労組が加盟している連合や産別労組の役員など)も連携・共同して入会を提案するなど、効果的な働きかけを工夫。

